

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第58期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社シード |
| 【英訳名】 | SEED CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 浦壁 昌広 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都文京区本郷二丁目40番2号 |
| 【電話番号】 | (03)3813-1111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 鎌田 清 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区本郷二丁目40番2号 |
| 【電話番号】 | (03)3813-1111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 鎌田 清 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第57期 第2四半期連結 累計期間 | 第58期 第2四半期連結 累計期間 | 第57期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日 | 自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 7,141,354 | 8,950,085 | 15,038,871 |
| 経常利益(千円) | 323,534 | 433,946 | 761,489 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 600,212 | 195,620 | 969,100 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 589,267 | 162,837 | 998,472 |
| 純資産額(千円) | 6,234,550 | 6,653,601 | 6,644,817 |
| 総資産額(千円) | 16,709,533 | 20,247,964 | 20,349,105 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 77.93 | 25.40 | 125.82 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 37.3 | 32.9 | 32.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,181,524 | 468,552 | 1,768,788 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 794,184 | 826,500 | 1,766,272 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 121,478 | 85,810 | 213,214 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 1,215,148 | 729,541 | 1,169,329 |

| 回次 | 第57期 第2四半期連結 会計期間 | 第58期 第2四半期連結 会計期間 |
|------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日 | 自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 66.33 | 6.71 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第57期及び第57期の第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融対策を背景とした円安株高の進行や、設備投資の持ち直しが見られる等、景気は回復基調を辿っているものの、消費税増税、企業収益向上と賃金引き上げの連動といった課題も取り沙汰される等、本格的な個人消費の回復が待たれる状況にあります。

コンタクトレンズや眼鏡業界、とりわけ眼鏡業界におきましては、均一価格販売といったスタイルが定着し小売市場の収益構造は大きく変化をしております。コンタクトレンズ業界においては、うるおい成分、ファッション系のサークルレンズや遠近両用タイプといった付加機能、付加価値を備えたコンタクトレンズが成長しており、眼鏡においても、PC用等といった用途に特化した機能アイテムが好調な推移を示す等、市況は細分化しつつ再成長の様相を示し始めております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成26年3月期を『世界に通用する“日本のシード”』の礎を築くための3ヶ年中期経営計画の起点と位置付け、伸長する市場へ積極的に経営資源を投下し、「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「生産能力の増強と新商品開発」、「商品施策（オンリーワン商品の拡大）の展開」、「新しい挑戦」の4方針を遂行することで、収益性のさらなる向上、事業基盤の強化に努めております。

この結果、使い捨てコンタクトレンズカテゴリーが前年同期比44.8%（当社卸売ベース）の伸長を遂げ、当社グループの業績を牽引いたしました。これにより、グループ全体の売上高は8,950百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益480百万円（前年同期比44.8%増）、経常利益433百万円（前年同期比34.1%増）と増収増益となりましたが、四半期純利益につきましては、9月に発生した製品の一部自主回収に伴う回収関連損失63百万円の計上や、税負担の増加、また、前年同期の特別利益には受取和解金462百万円の計上があったこと等により、195百万円（前年同期比67.4%減）と減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、純国産1日使い捨てコンタクトの「シードワンデーピュアうるおいプラス」、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」と、新たに投入をいたしましたサークルレンズ「ヒロインメイクワンデーUV」を柱にして、国産の品質力や独自の付加価値といったアピールポイントを前面に積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、遠近両用タイプの1日使い捨てコンタクト「シードワンデーピュアマルチステージ」を筆頭に、同カテゴリーのラインアップ（1日使い捨て、2週間交換、ハード）のPRや、シードアイコフレワンデーUVの1周年イベント等によるブランド認知策を展開することで、さらなる売上の拡大に努めてまいりました。

ケア用品においても、コンタクトレンズ装着液「シードロップ」を投入し、売上確保を図ってまいりました。

これにより、ワンデーピュアシリーズが約31%（当社卸売ベース）伸長したことや、前期6月より取扱いを開始しております「シードアイコフレワンデーUV」が上期を通して寄与したこと等により、売上高は8,175百万円（前年同期比29.5%増）となりました。広告宣伝費等、積極的に販売費用を投下いたしましたが、粗利益の増額分で賄えたことで、営業利益は758百万円（前年同期比32.5%増）と増収増益基調を維持することができました。

（眼鏡）

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」、「プラスミックス」の春夏モデルの投入等によって当社単体（卸売ベース）の売上高では前年同期を上回っているものの、子会社の㈱タワービジョンが展開する小売部門において、市場競争激化に伴う販売単価の下落や顧客離れによる減収が影響したために、グループ全体の売上高も591百万円（前年同期比4.5%減）と減収となりました。

販売単価下落による減収や、秋冬モデル投入に伴う販促費用の一部前倒し計上等もあり、営業損失は7百万円（前年同期営業損失22百万円）となりました。

（その他）

その他につきましては、眼内レンズや子会社の携帯電話部門ともに販売競争激化によって販売が伸び悩み、売上高全体は182百万円（前年同期比11.5%減）となりました。損益につきましては、不採算店舗の整理・合理化策によって、営業損失32百万円（前年同期営業損失39百万円）となり、改善の兆候が見られ始めております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、20,247百万円となり、前連結会計年度末から101百万円の減少となりました。主な要因として、設備導入の支払い等に伴う現金預金の減少439百万円（1,169百万円から729百万円）や店舗解約に伴う敷金の減少154百万円（226百万円から72百万円）があった一方、適正水準に向けての在庫投資によるたな卸資産の増加431百万円（2,661百万円から3,093百万円）があったこと等が挙げられます。

負債につきましては、13,594百万円となり、109百万円の減少となりました。主な要因として、設備導入に伴う設備支払手形が652百万円減少した一方で、短期借入金が増加（2,637百万円から3,134百万円）したことが挙げられます。

純資産につきましては、6,653百万円と8百万円の増加となりました。主な要因として、利益剰余金の増加41百万円、その他有価証券評価差額金の減少36百万円が挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、729百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、468百万円（前年同期1,181百万円の収入）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上435百万円及び減価償却による内部留保750百万円であります。また、資金減少の主な要因は、適正水準に向けての在庫投資によるたな卸資産の増加431百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、826百万円（前年同期794百万円の支出）となりました。資金増加の主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入144百万円であります。また、資金減少の主な要因は、鴻巣研究所の製造ライン増設等に伴う有形固定資産の取得による支出1,087百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、85百万円（前年同期121百万円の支出）であります。資金増加の主な要因は、短期借入金の純増減額360百万円及び長期借入れによる収入700百万円であります。資金減少の主な要因は、長期借入金の返済671百万円、配当金の支払152百万円及びリース債務の返済321百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、272百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは、使い捨てコンタクトレンズの製造ライン増強及び販売力強化のため、コンタクトレンズ・ケア用品に係る製造部門の従業員数を中心に増員を図っており、これに伴い、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の従業員数は575人（前連結会計年度末498名）となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、今後のさらなる国内シェア拡大と海外向け製品出荷量の増加が見込まれ、また研究開発活動も活発化すること等から、生産能力の増強と多品種生産対応を可能にするために、当社グループの製造・研究開発拠点である鴻巣研究所の敷地内に新棟（2号棟）を建築することを、当社の取締役会において決議しております。

なお、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

| 会社名 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 (百万円) | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|----------------------|-------------------------|-------------------------------|-----------------|---------------|------------|---------|---|
| | | | | | 着手 | 完了 | |
| 当社鴻巣研究所 (埼玉県鴻巣市) | コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業 | コンタクトレ ンズの製造・研究 開発棟（建物） | 2,320 | 自己資金及び 借入金 | 平成25年10月 | 平成26年7月 | 完成後、製造 設備を導入する ことで、月産約 1,000万枚（1 日使い捨てコン タクトレンズ換 算）規模の生産 が可能 |

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 26,424,000 |
| 計 | 26,424,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 9,112,000 | 9,112,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 9,112,000 | 9,112,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 | - | 9,112,000 | - | 1,841,280 | - | 2,474,160 |

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|-----------------|---------------|--------------------------------|
| 新井 隆二 | 東京都練馬区 | 1,588 | 17.43 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1-2-1 | 1,439 | 15.80 |
| 野村信託銀行株式会社 | 東京都千代田区大手町2-2-2 | 1,002 | 11.00 |
| ソシエテジェネラル信託銀行株式 会社 | 東京都港区赤坂1-12-32 | 892 | 9.80 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区丸の内1-3-3 | 302 | 3.31 |
| 浦壁 昌広 | 東京都練馬区 | 203 | 2.23 |
| 新井 隆康 | 東京都港区 | 202 | 2.22 |
| 株式会社リコー | 東京都大田区中馬込1-3-6 | 165 | 1.81 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 102 | 1.13 |
| 井上 忠 | 東京都千代田区 | 102 | 1.12 |
| 計 | - | 5,999 | 65.84 |

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,409千株あります。
2. みずほ信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及びソシエテジェネラル信託銀行株式会社の所有株式数については、委託者である新井隆二氏が議決権の指図権を留保しております。
3. ソシエテジェネラル信託銀行株式会社は、平成25年10月1日付での株式会社三井住友銀行による完全子会社化により、株式会社S M B C 信託銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,409,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,700,400 | 77,004 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,900 | | |
| 発行済株式総数 | 9,112,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 77,004 | |

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|-------------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株)シード | 東京都文京区本郷2 - 40 - 2 | 1,409,700 | - | 1,409,700 | 15.47 |
| 計 | - | 1,409,700 | - | 1,409,700 | 15.47 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,169,329 | 729,541 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,667,783 | 2,790,543 |
| 商品及び製品 | 2,170,651 | 2,552,152 |
| 仕掛品 | 184,696 | 242,205 |
| 原材料及び貯蔵品 | 306,559 | 298,917 |
| 未収入金 | 232,113 | 299,422 |
| その他 | 1,079,775 | 1,143,749 |
| 貸倒引当金 | 93,810 | 80,134 |
| 流動資産合計 | 7,717,098 | 7,976,397 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,758,017 | 2,763,151 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,415,731 | 1,542,868 |
| 土地 | 3,548,710 | 3,548,710 |
| リース資産(純額) | 3,020,363 | 3,111,720 |
| 建設仮勘定 | 223,026 | 33,036 |
| その他(純額) | 233,248 | 251,884 |
| 有形固定資産合計 | 11,199,097 | 11,251,371 |
| 無形固定資産 | 85,989 | 77,581 |
| 投資その他の資産 | 1,346,919 | 942,612 |
| 固定資産合計 | 12,632,006 | 12,271,566 |
| 資産合計 | 20,349,105 | 20,247,964 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 924,359 | 970,069 |
| 短期借入金 | 2,637,570 | 3,134,735 |
| リース債務 | 605,628 | 663,140 |
| 未払法人税等 | 114,116 | 111,651 |
| 賞与引当金 | 223,880 | 284,100 |
| 製品保証引当金 | 42,100 | 46,260 |
| その他 | 2,035,545 | 1,276,227 |
| 流動負債合計 | 6,583,199 | 6,486,184 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,584,832 | 3,476,299 |
| リース債務 | 2,495,018 | 2,548,896 |
| 退職給付引当金 | 980,039 | 1,005,072 |
| 役員退職慰労引当金 | 58,199 | 73,620 |
| その他 | 3,000 | 4,290 |
| 固定負債合計 | 7,121,088 | 7,108,177 |
| 負債合計 | 13,704,287 | 13,594,362 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,841,280 | 1,841,280 |
| 資本剰余金 | 2,474,160 | 2,474,160 |
| 利益剰余金 | 2,676,920 | 2,718,496 |
| 自己株式 | 445,553 | 445,562 |
| 株主資本合計 | 6,546,806 | 6,588,374 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 92,088 | 55,316 |
| 為替換算調整勘定 | 5,922 | 9,911 |
| その他の包括利益累計額合計 | 98,010 | 65,227 |
| 純資産合計 | 6,644,817 | 6,653,601 |
| 負債純資産合計 | 20,349,105 | 20,247,964 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 7,141,354 | 8,950,085 |
| 売上原価 | 3,804,740 | 4,946,790 |
| 売上総利益 | 3,336,613 | 4,003,294 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,004,623 | 3,522,412 |
| 営業利益 | 331,989 | 480,881 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 976 | 498 |
| 受取配当金 | 4,862 | 3,683 |
| 為替差益 | 8,320 | 7,888 |
| その他 | 61,111 | 16,525 |
| 営業外収益合計 | 75,270 | 28,595 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 37,194 | 65,889 |
| その他 | 46,531 | 9,641 |
| 営業外費用合計 | 83,726 | 75,531 |
| 経常利益 | 323,534 | 433,946 |
| 特別利益 | | |
| 受取和解金 | 462,595 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 78,520 |
| 特別利益合計 | 462,595 | 78,520 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 5,137 | - |
| 固定資産除却損 | 10,368 | - |
| 減損損失 | 322 | - |
| 製品回収関連損失 | - | 63,860 |
| 関係会社整理損 | - | 12,755 |
| その他 | 1,911 | - |
| 特別損失合計 | 17,740 | 76,616 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 768,388 | 435,849 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 152,356 | 90,208 |
| 法人税等調整額 | 15,820 | 150,020 |
| 法人税等合計 | 168,176 | 240,228 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 600,212 | 195,620 |
| 四半期純利益 | 600,212 | 195,620 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 600,212 | 195,620 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,820 | 36,772 |
| 為替換算調整勘定 | 1,874 | 3,989 |
| その他の包括利益合計 | 10,945 | 32,783 |
| 四半期包括利益 | 589,267 | 162,837 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 589,267 | 162,837 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 768,388 | 435,849 |
| 減価償却費 | 522,204 | 750,206 |
| 減損損失 | 322 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,613 | 13,193 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 38,854 | 25,033 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 60,750 | 60,220 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 41,400 | 4,160 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 5,923 | 15,421 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,839 | 4,181 |
| 支払利息 | 42,514 | 65,889 |
| 固定資産除却損 | 10,368 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 78,520 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 5,137 | - |
| 和解金 | 462,595 | - |
| 関係会社整理損 | - | 12,755 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 60,072 | 127,725 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 152,009 | 431,367 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 78,332 | 45,710 |
| その他 | 63,592 | 120,080 |
| 小計 | 828,473 | 640,177 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,839 | 4,181 |
| 利息の支払額 | 40,431 | 67,152 |
| 法人税等の支払額 | 74,951 | 108,653 |
| 和解金の受取額 | 462,595 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,181,524 | 468,552 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 795,524 | 1,087,834 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 530 | 548 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 108,763 |
| 貸付金の回収による収入 | 18,105 | 13,987 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 220 | 144,258 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 3,207 | - |
| その他 | 13,246 | 5,126 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 794,184 | 826,500 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 20,000 | 360,000 |
| 長期借入れによる収入 | 2,200,000 | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 618,522 | 671,366 |
| 社債の償還による支出 | 1,500,000 | - |
| 自己株式の取得による支出 | - | 8 |
| 配当金の支払額 | 76,175 | 152,513 |
| リース債務の返済による支出 | 146,780 | 321,921 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 121,478 | 85,810 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,913 | 3,970 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 267,775 | 439,788 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 947,372 | 1,169,329 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,215,148 | 729,541 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 278,725千円 | 279,207千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給与手当 | 531,012千円 | 539,726千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 149,070 | 173,940 |
| 退職給付費用 | 39,718 | 42,007 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,923 | 15,421 |
| 広告宣伝費 | 422,907 | 656,729 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 13,095 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,215,148千円 | 729,541千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,215,148 | 729,541 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 77,022 | 10.0 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 154,044 | 20.0 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 合計 |
|-------------------|---------------|---------|-----------|---------|-----------|
| | コンタクトレンズ・ケア用品 | 眼鏡 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,315,522 | 619,064 | 6,934,586 | 206,767 | 7,141,354 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 6,315,522 | 619,064 | 6,934,586 | 206,767 | 7,141,354 |
| セグメント利益又は損失() | 572,572 | 22,383 | 550,188 | 39,414 | 510,773 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 550,188 |
| 「その他」の区分の損失() | 39,414 |
| 全社費用(注) | 178,784 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 331,989 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|------|---------------|----|-----|-----|-----|
| | コンタクトレンズ・ケア用品 | 眼鏡 | 計 | | |
| 減損損失 | 241 | 80 | 321 | 1 | 322 |

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他（注） | 合計 |
|-------------------|---------------|---------|-----------|---------|-----------|
| | コンタクトレンズ・ケア用品 | 眼鏡 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,175,880 | 591,227 | 8,767,107 | 182,977 | 8,950,085 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 8,175,880 | 591,227 | 8,767,107 | 182,977 | 8,950,085 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 758,589 | 7,501 | 751,088 | 32,849 | 718,238 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 751,088 |
| 「その他」の区分の損失（ ） | 32,849 |
| 全社費用（注） | 237,356 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 480,881 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 77円93銭 | 25円40銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 600,212 | 195,620 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 600,212 | 195,620 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,702,263 | 7,702,233 |

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社シード

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。